# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

07-138314

(43)Date of publication of application: 30.05.1995

(51)Int.Cl.

COSF 6/22 COSF 6/22

(21)Application number: 05-307198

(22)Date of filing:

12.11.1993

(71)Applicant: JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO

(72)Inventor: KITAYAMA TSUTOMU

TAKAMI NOBLIYASII URABE KENICHI FUKLIDA TEIZO

## (54) METHOD FOR COAGULATING POLYMERIC LATEX

### (57)Abstract:

PURPOSE: To make it possible to control to an arbitrary particle diameter and obtain polymer particles having uniform diameter with minimized amount of fine particles by coagulating a polymeric latex at a specified coagulation temperature, at a specified concentration of a coagulant and under specified agitating conditions.

CONSTITUTION: A polymeric latex consisting of a vinyl polymer and/or a rubber modified vinyl polymer and having a rubbery polymer content of 0 to below 60wt,% is coagulated under the following conditions. (i) The coagulation temperature satisfies the formula: (Tm - 20°C) ≤ coagulation temperature ≤(Tm+30°C), wherein Tm is the softening point (°C) of recovered polymer. (ii) The coagulant comprises a salt, and the coagulant concentration satisfies the formulas: C ≤ coagulant concentration (mmol/l)≤C+2000 when the cation of the coagulant is monovalent; and C ≤ coagulant concentration (mmol/I) SC +30 when the cation of the coagulant is divalent. (iii) The polymeric latex contacts the coagulant by agitation under such conditions that the peripheral speed of the tips of agitating blades satisfies the formula:  $10 \le$  the peripheral speed  $\le 500$ (cm/S).

#### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

Date of sending the examiner's decision of

rejection

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

Number of appeal against examiner's decision of rejection

[Date of requesting appeal against examiner's

### (19) 日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開平7-138314

(43)公開日 平成7年(1995)5月30日

COSF 6/22 MFK MFT		
----------------------	--	--

#### 審査請求 未請求 請求項の数1 FD (全 6 頁)

(21)出顯番号	特顯平5-307198	(71)出願人	000004178
			日本合成ゴム株式会社
(22) 出願日	平成5年(1993)11月12日		東京都中央区築地2丁目11番24号
		(72) 発明者	北山 勉
			東京都中央区築地2丁目11番24号 日本名
			成ゴム株式会社内
		(72) 発明者	高見 信安
			東京都中央区築地2丁目11番24号 日本名
			成ゴム株式会社内
		(72) 発明者	占部 健一
			東京都中央区築地2丁目11番24号 日本台
		成ゴム株式会社内	
			最終頁に続く
		1	AUP SET-DE

# (54) 【発明の名称】 重合体ラテックスの凝固方法

#### (57)【要約】

【目的】 星合体ラテックスから微粉粒子の合有が少な い重合体の凝固方法を提供することを目的とする。 【構成】 重合体ラテックスを特定の凝固温度、特定の 凝固が濃度すよび特定の凝拌条件で凝固することを特徴 とする凝固方法。 【特許請求の範囲】

【請求項1】 ビニル系量合体および/またはゴム変性 ビニル系量合体からなり、かつゴム状量合体の含量が0 ~60重電外未満である量合体ラテックス(A)を、下 窓の(イ)、(ロ) および(ハ) の条件で凝固すること を特徴とする重合体ラテックスの凝固方法。

1

(イ) 凝固温度 (°C) (Tm-20°C) ≤凝固温度≤ (Tm+30°C) ただし、Tm;回収される重合体の軟化点(°C)

(ロ)凝固剤濃度

凝固剤が塩であって、

その凝固剤の陽イオンが1価のとき、

C≦凝固剤濃度 (mmo1/1) ≦C+2000、 その凝固剤の陽イオンが2価のとき。

C≤凝固剤濃度 (mmo1/1) ≤C+30.

その凝固剤の陽イオンが3個のとき、

C≦凝固剤濃度 (mmol/1) ≦C+10、 凝固剤が酸のとき、

C≤凝固剤濃度 (mmo 1/1) ≤C+30

ただし、C;凝析値 (mmo1/1) (ハ) 重合体ラテックスと凝固剤は撹拌下に接触し、その撹拌翼の先端の周速が

10≦周速≤500 (cm/S)

【発明の詳細な説明】

[20001]

【庭業上の利用分野】本発明は、乳化蛋合などで得られる重合体ラテックスから重合体を回収する重合体の優固 方法に関し、さらに詳しくは、任意の粒子径にコントロールすることができ、かつ微粉粒子が少なく、粒径のそ うった重合体粒子を得る重合体ラテックスの優固方法に 30 間する。

#### [0002]

【従来の技術】一般に乳化型合法で製造された重合体ラテックスから第大状菌合体を回収するには、該面合体ラテックスを超固させることが必要である。かかる重合体ラテックスを超固させる最も一般的な方法として、該重合体ラテックスと超固させる最も一般的な方法として、該重合体ラテックスと超固度と全意統的に凝固構化供給して、凝析、凝集を行なう方法が知られている。しかし、この方法によると微粉が生成する問題点がある。微粉が多いと粉塵爆弾の影 40 机 規化特性の低下による火災爆発の恐れといった安全性の問題点。また粉舞いなどによる環境悪化の開題点。さらに脱水性低下、取り扱いにくいなど、生産性が低下するという問題点がある。

【0003】第2の方法として、該重合体ラテックスを 脱水スリット付の二輪押出機に機固液と共にフィードす る方法が知られている(特役報59-37021号公 報)。しかし、この方法では回収重合体を十分に水洗で きないため、石鹸、凝固剤が最終製品にまで残り、重合 体の品質を低下させるという問題点がある。 【0004】第3の方法として、郷面剤を顧問室内にガ ス状またはミスト状に噴霧させて、重合体ラテックスの 液隙と空間で接触させ、凝固する方法がある (特別昭5 8-87102号公網)。しかし、この方法では、気相 中をラテックス液滴が落下する短時間内に十分な硬さに なるまでラテックスを適合せる必要があるので、比較 的大きな軽径を得るためには培高の高い凝固格が必要と され、設備要が大となり、また噴霧時の格内のガスの偏 流によりラテックスが蝶に付着しやすく、あるいは凝固 10 粒子が気相中に落下し、水材へ衝突する影の衝撃により

2 粒子が気相中に落下し、水相へ衝突する際の衝撃により 粒子がこわれ、微粉を生じやすいことから、300 以 以上の粒子を得ることが困難であるなどの欠点がある。 【0005】第4の方法として、該重合体ラテックスを 緩凝する方法がある(特公平3-51728)。しか し、この方法においては、ゴム状重合体が60%未満の ゴム変性重合体ラテックスに適用すると、力が確定が低 いという欠点を有する。また、これらのいずれの方法に おいても、凝固粒子径をコントロールすることはできな い。

20 [0006]

[発明が解決しようとする課題] 本発明は前定従来技術 の背景になされたもので、微粉が少なく、取り扱い方 勇で生産性に優れ、そして、品質の優れた重合体約字 任意の粒子径にコントロールして回収できる重合体ラテ ックスの凝固方法を提供することを目的とする。 【0007】

【課題を解決するための手段および作用】本発明者ら は、上記した課題を解決するため鋭意検討した結果、凝 固工程における凝固剂濃度、凝固温度および規律条件を 特定範囲に限定することで、その課題の解決を達成し得

ることを見い出し、本発明に到達したのである。 【0008】本発明は、ピニル系重合体および/または ゴム変性ピニル系重合体からなり、かつゴム状重合体の

含有量が0~60重量%未満である重合体ラテックス (A) を下記の(イ)、(ロ) および(ハ) の条件で凝固することを特徴とする重合体ラテックスの凝固方法 (イ) 凝固温度(で)

(Tm-20°) ≤凝固温度≤ (Tm+30°) ただし、Tm;回収される重合体の軟化点(°) (ロ) 凝固剤濃度

凝固剤が塩であって、

その凝固剤の陽イオンが1価のとき、 C≤凝固剤濃度 (mmo1/1)≤C+2000、

その凝固剤の陽イオンが2価のとき、

C≦凝固剤濃度 (mmo 1/1) ≦C+30、 その凝固剤の陽イオンが3価のとき。

C≦凝固剤濃度 (mmo1/1)≦C+30

50 ただし、C: 凝析値 (mmol/l)

(ハ) 重合体ラテックスと凝固剤は撹拌下に接触し、そ の撹拌翼の先端の周速が

10≦周速≦500 (cm/S)

を提供するものである。 【0009】以下、本発明について詳細に説明する。本 発明の(イ)、(ロ)で示されている軟化点(Tm)お

よび凝析値の求め方について、まず説明する。 軟化点 (Tm) は、凝固に供される重合体ラテックスから重合 体をあらかじめ回収し、乾燥後の重合体を用いて、JI S K7206の方法に従って、ピカット軟化点を測定 10 し、この値を本発明の軟化点(Tm)とする。 海新値

(C) は、凝固に供される重合体ラテックスと凝固に使用される凝固剤を用いて、下記に示す方法で求めた。 重合体ラテックスを濃度が0、20%となるように水で希釈する。この重合体ラテックス10ccを試験管にと

り、種々の濃度の凝固剤水溶液 10 c c を加え、よく混合して30℃の恒温槽中に静置した。1時間後の沈殿生成の有無を調べ、沈殿が生ずる最低濃度(混合後のmm o 1/1)を凝析値とした。

【0010】本発明の重合体ラテックス(A)は、ビエル系重合体ラテックスおよび/またはゴ人変性ビニル系 重合体ラテックスわらなる、通常、乳化原体によって得 られるこれらのピニル系重合体ラテックスは、下記に示 すビニル系単量体またはそれと共重合可能な単量体とを 重合することで得られる。ゴム変性ビニル系単合体ラテックスは、下記に示すゴム状電合体の存在下に、下記に 示すビニル系単量体またはそれと共重合可能な単量体と を増合してあります。

【日の11】ピニル系単量体としては特に限定するものでないが、例えばアクリル像、メタクリル像などの(メ 30 タ)アクリル像、メチルアクリレート、エチルアクリレート、ズチルアクリレート、エチルスタクリレートなどのアクリル像アルキルエステル系単量体:メチルメタクリレート、エチルメタクリレートなどのメタクリル像アルキルエステル系単量体:アクリロニトリル、メタリロニトリルなどのピニルシアン系単量体:スチレン、αーメチルスチレンなどの芳香族ピニル系単量体:塩化ピニル、臭化ピニルなどのハロゲン化ピニル系単量体を整種々の単量体が挙げるしては、(メタ)アクリル酸アルキ 40 ルエステル、ピニルシアン系単量体、芳香族ピニル系単個体が挙げるれる。

【0012】共重合可能な他の単量体としては、例えば マレイミド、Nーメチルマレイミド、Nーフェニルマレ イミド、Nーシクロペキシルマレイミドをとのマレイミ ド系単量体が挙げられる。マレイミド系ル量量体を用いる と耐熱性が向上し、耐熱性の優れた重合体が得られる。 【0013】ゴム状重合体としては、ポリブタジエン、 スチレンープタジエン系共直合体(スチレン合量5~6 0重量%が好ましい。)、スチレンーイソプレン系共重 50 ある。凝固剤陽イオンが1億のとき、C≤凝固剤濃度≤

合体、アクリロニトリルーブタジエン系共重合体、エチレンーαーオレフィン系共重合体、エチレンーαーオレフィン系共重合体、アクリル系ゴム、ブタジエンアクリリ系共全合体、ボリイソブレン、スチレンーブタジエンプロック共重合体、水素化ブタジエン系重音体、エチレン系アイオノマー、シリコン系二ムをどが挙げられる。これらのゴム状重合体は1種または2種以上で用いられる。好ましいゴム状重合体としては、ボリブタジエン、ステレンーブタジエン系共重合体、アクリル系ゴム、シリコン系ゴム(特に不飽和基合有シリコン系式が対策しい。)が挙げられる。

米コムか呼ましい。) か幸かられる。
【0014 J ゴム変性と一系電合体の製造に用いられる上配のゴム状重合体は、ラテックス状のものが用いられる。重合体ラテックス(A)の重合体としては、例の上、アクリロニトリル共重合体、(a - メチル)スチレン-アクリロニトリル共重合体(な - スチレン・アクリロニトリル・マレイミド系巣量体系共重合体だと、およびABS樹脈、MBS機脈、AES樹脈、AAS樹脂がとのゴム変性と一ル系重合体などの樹脂状重合体が変化にル系重合体などの樹脂状重合体が変化にか、変に対している。重合体ラテックス(A)電合体中のゴム状重合体の含量は60重量%米流、好ましくは55重量%以下、さちと反対ましくは50重量%以下のものを用いると、本重量%以下、就中40重量を以下のものを用いると、本

発明の目的・効果が一段と発揮される。 【0015】本発明の凝固剤としては、通常、ラテック スの凝固に用いられているものが使用でき、例えば、塩 酸および硫酸などの無機酸、酢酸および蟻酸などの有機 酸またはこれらの酸の金属塩であり、そのほかに高分子 凝集剤などを併用することもできる。上記の金属塩とし ては、例えば塩化カルシウム、硝酸カルシウム、塩化ア ルミニウム、硫酸アルミニウム、硫酸マグネシウムなど が挙げられる。本発明においては、多価金属塩および無 機酸が好ましい。さらに好ましくは、塩化カルシウム、 硫酸マグネシウム、硫酸が挙げられる。上記の高分子凝 集剤としては、例えばポリアクリルアミドが挙げられ る。また、塩および酸は併用して用いることもできる。 【0016】本発明の目的は、下記の(イ)、(ロ) お よび(ハ)の条件で重合体ラテックスを凝固することで 達成される。 (イ) の凝固温度は、"(Tm-20℃) ≤凝固温度≤(Tm+30℃)"であり、好ましくは " (Tm-10℃) ≦凝固温度≤ (Tm+10℃)"で ある。(軟化点-20℃)の温度を超えて低い温度では 微粉が生成し、一方、(軟化点+30℃)の温度を超え て高い温度では凝固粒子が融着しやすく、粗粒子が発生 したり、また凝固スラリー濃度を上げられない。 【0017】(ロ)の凝固剤濃度は、凝固剤が塩のと き、その凝固剤陽イオンが1 価のとき、C≦凝固剤濃度 ≦C+2000、好ましくはC≦凝固剤濃度<C+14</p> 00、さらに好ましくはC≦凝固剤濃度<C+700で C+30、好ましくはC≤層固剤濃度≤C+20、さら に好ましくは C ≤凝固剤濃度≤ C+10である。凝固剤 陽イオンが3 価のとき、C≤凝固剤濃度≤C+10、好 ましくはC≦凝固剤濃度≤C+5、さらに好ましくはC ≦凝固剤濃度≦C+3である。C値未満の凝固剤濃度で は、凝固が十分に起きず未凝固の状態となる。凝固剤陽 イオンが1価、2価、3価のとき、それぞれの凝固剤濃 度(C+2000)、(C+30)、(C+10)を紹 えると微粒子が生成する。凝固剤が酸のときは、C≦凝 固剤濃度≤C+30、好ましくはC≤凝固剤濃度≤C+ 20、さらに好ましくはC≦凝固剤濃度≦C+10であ る。C値未満の凝固剤濃度では、凝固が十分に起きず未 凝固の状態となる。酸の凝固剤濃度が (C+30)を超 えると微粒子が生成する。

5

【0018】1価、2価、3価の陽イオンを含む凝固剤 および酸の2種以上を混合して使用する場合の好ましい 凝固剤濃度は、下記の方法で求められる。1個の陽イオ ンを含む凝固剤の凝析値をC<sub>1</sub> (mmol/1)、使用 する濃度をA(mmol/1)、2価の陽イオンを含む 凝固剤の凝析値をCz (mmo 1 / 1)、使用する濃度 をB (mmo 1/1)、3価の陽イオンを含む凝固剤の 凝析値をC。 (mmol/1)、使用する濃度をC (m mo1/1)、凝固剤が粉でその凝析値がC, (mmo 1/1)、使用する濃度をD (mmo 1/1) のとき、 凝固剤濃度は2価の凝固剤に換算した換算凝固剤濃度C may で表わす。すなわち、

 $C_{conv} = A (C_2 / C_1) + B + C (C_2 / C_3) + D$ (C2 /C1)

この換算凝固剤濃度を使って、所定の割合に混合された 凝固剤の凝析値(Cmx)を求める。そして、この場 合、次の条件で凝固する。

C<sub>∗</sub> ≤換算凝固剤濃度≤C<sub>∗</sub> +30

【0019】また、(ハ) の撹拌条件は、撹拌翼先端の 周速が10≤周速≤500 (cm/S)、好ましくは6 0≦周速≦360 (cm/S)、さらに好ましくは80 ≦周速≦300 (cm/S)、特に好ましくは100≦ 周速≦250 (cm/S) である。周速が10cm/S 未満では大きなかたまりが生成してしまう。また、周末 **が500cm/Sを超えると微粉が生成してしまい、目** 的を達成できない。

【0020】また、凝固した粒子の機械的強度およびカ サ密度などの粉体特性を改善するために、凝固粒子を加 熱処理することができる。この好ましい加熱処理条件 は、 $Tm \le 処理温度 \le Tm + 50$ 、さらに好ましくはT $m+10 \le 処理温度 \le Tm+40$  である。 Tm より低い と加熱処理の効果が小さくなり、カサ密度の増加、同収 凝固粒子中の含水率の低減の効果が現われない。Tm+ 50℃を超えると凝固粒子同士が融着してかたまりとなる。 り、安定運転ができない。また、スラリー濃度を上げら れない。また、この加熱処理時間は5分≤処理時間≤1 50 量、

20分である。好ましくは10分≤処理時間≤60分で ある。5分より短いと加熱処理の効果が小さく、カサ密 度の増加、回収凝固粒子中の含水率の低減の効果が現わ れない。120分を超えると樹脂の色相など物性を損な うし、装置が大きくなり経済的でない。

6

【0021】本発明では、従来行なわれていた方法に比 べ凝固剤の量が少ないため、未凝固ラテックスがわずか に残るときがあって、微粉の発生、後工程の脱水機の口 布目詰り発生などの点で好ましくない場合がある。この 10 場合、凝固槽と加熱処理槽との間に、さらに凝固剤を追 加添加して完全に凝固を終わらせるのが好ましい。追加 する凝固剤の量としては、凝固剤が塩であって、その凝 固剤の陽イオンが1価のとき、系中濃度が200mmo 1/1以上、2価のとき、系中濃度が5mmo1/1以 上、3価のとき、系中濃度が2mmo1/1以上、凝固 剤が酸のとき、系中濃度が5mmo1/1以上増加する ように、凝固剤を添加することが好ましい。

【0022】本発明の重合体ラテックスの擬固方法のプ ロセスについては特に制限するものではなく、一般に行 なわれている方法で行なうことができる。凝固方法の一 例を示す。重合体ラテックスと凝固剤(水溶液)と必要 に応じて水のそれぞれを、連続的あるいは回分的に本発 明の(ロ)の条件になるよう供給し、影問スラリーを得 る。この凝固スラリーを得るときの本発明の(ハ)の混 合様拌は、それぞれの成分の供給時および供給後に行な われる。凝固スラリーは本発明の(イ)の凝固温度で加 熟するが、この加熱は上記各成分の供給中および供給後 に行なわれる。加熱中は凝固スラリーの重合成分がよく 分散するように凝固スラリーを撹拌する。この加熱によ 30 り重合体粒子が凝集し、凝集重合体粒子が生成する。そ して、この撹拌に用いられる撹拌薬の形状は特に制限さ れるものではなく、バドル翼、タービン翼、プロペラ 翼、ゲートタイプ翼など一般的に用いられる翼が使用で

きる。 【0023】本発明は凝固スラリー中の上記凝集重合体 粒子を分離し、必要に応じて水洗、乾燥し、乾燥重合体 粒子とすることができる。分離の方法としては、例えば 下記の方法が挙げられる。すたわち、水平ベルトフィル ター、遠心脱水機などにより、脱水、洗浄および分離す 40 ることができる。さらに、フラッシュドライヤーや流動 乾燥機にて乾燥して、乾燥重合体粒子として回収するこ とができる。また、凝固スラリーをそのまま、あるいは 水平ベルトフィルター、遠心脱水機などにて脱水した 後、脱水スリット付二軸押出機にて乾燥することができ る。本発明による凝集重合体粒子は微鉛粒子が少ないの で、上記方法において通常発生する問題点、すなわち、 水平ベルトフィルター、遠心脱水機の濾布の目詰

二軸押出機の入口部での噛み込み不良による低吐出

7 ③ 二軸押出機の脱水スリットからの凝集粒子のもれ を生ずることなく、脱水、乾燥することができる。

[0024]

【実施例】以下に実施例により本発明の方法を具体的に 説明するが、これらは本発明の節囲を限定するものでは ない。

【0025】粉体特性測定法

かさ密度; JIS-K-6721に基づいて測定する。 (単位 g/m1)

平均粒子径;粒子径が1000μmまでは、レーザー回 10 重合体ラテックスとして、アクリロニトリル22重量 折/散乱式粒度分布測定装置(堀場製作所製)により粒 度分布を求める。

1000 umを超えるものについては、画像解析により 求める。平均粒子径 d s は、この粒度分布の累積分布曲 線から求めた50%の累積値の粒径である。

微粒子の有無;200メッシュ金アミを通り抜ける樹脂 量により求める。

【0026】実施例1

重合体ラテックスとして、スチレン、メチルメタクリレ ート、アクリロニトリルをポリプタジエン上にグラフト 20 間実施した。結果を表1に示す。 共重合したブタジエン20重量%、スチレン18重量 %、アクリロニトリル5重量%、メチルメタクリレート 57重量%よりなるグラフト共重合体ラテックスを原料 とした。このグラフト共重合体ラテックスの固形分濃度 は30重量%で、塩化カルシウム(凝固剤)水溶液を用 いて測定された凝析値は11mmol/1、ビカット軟 化点は90℃であった。凝固剤としては2%塩化カルシ ウム水溶液を使用した。内容積2リットルの撹拌機付き 凝固槽(2段傾斜パドル翼、翼径7.5cm)で翼の先 端周速160cm/Sで撹拌した所に、連続的に上記ラ 30 であった。 テックスを50m1/分、2%塩化カルシウム水溶液を 13.3m1/分、イオン交換水を134.5m1/分 添加した。凝固槽内の凝固剤濃度は12mmol/1で あった。凝固機の温度は、ジャケット加熱にて95℃に コントロールし、連続的に凝固を行なった凝固槽から連 続的に排出される凝固スラリーを110℃にて40分間 加熱処理した後、遠心分離機を用い、重合体成分の分 離、水洗、脱水を行ない、湿粉を得た。この湿粉を乾燥 し、乾燥重合体粒子を得た。結果を表1に示す。

【0027】実施例2

凝固槽内の凝固剤濃度が30mmo1/1となるように 実施した以外は、実施例1と間様に実施した。

【0028】 寒施例3

凝固温度を105℃で実施した以外は、実施例1と同様 に実施した。

【0029】実施例4

撹拌機の回転を下げ、先端の周速を80cm/Sでした

以外は、実施例1と同様に実施した。

【0030】実施例5

凝固終了後の加熱処理を130℃、40分にした以外 は、実施例1と間様に実施した。

【0031】 実施例 6

凝固剤として硫酸を使用して、凝固剤濃度を4mmol /1にて実施した以外は、実施例1と同様に実施した。 なお、凝析値は2mmo1/1であった。

【0032】実族例7

%、スチレン1重量%、α-メチルスチレン76重量 %、メチルメタクリレート1重量%を共重合させたもの を原料とした。この重合体ラテックスの固形分濃度は3 ①重量%であった。塩化カルシウム(凝固剤)を用いて 測定された凝析値は3mmo1/1であった。ビカット 軟化点は115℃であった。この重合体ラテックスを使 用して、凝固温度98℃、凝固剤濃度4mmo1/1、 撹拌翼周速200cm/Sとなるように実施例1で使用 した装置にて凝固した。加熱処理は135℃にて60分

【0033】実施例8

凝固剤として塩化トナリウムを使用して、凝固剤濃度を 300mmol/1で実施した以外は、実施例1と同様 に実施した。なお、凝析値は260mmo1/1であっ

【0034】実施例9

凝固剤として塩化アルミニウムを使用して、凝固剤濃度 を 0. 75 mm o 1 / 1 で実施した以外は、実施例 1 と 同様に実施した。なお、凝析値は0.68mmo1/1

【0035】実施例1~9は本発明の範囲内で行なわれ た例であり、微粉がなく、本発明の目的が達成されてい る。一方、比較例1は凝固温度が本発明の範囲未満であ り、微粉が多い。比較例2は凝固温度が本発明の範囲を 超えており、重合体粒子の融着がはげしく、運転が不能 である。比較例3は凝固剤濃度が本発明の範囲未満であ り、凝固がほとんど起こらない。比較例4は凝固剤濃度 が本発明の範囲を超えた例であり、微粉が多い。比較例 5は撹拌翼の周速が本発明の範囲未満であり、大きなか 40 たまりが生成する。比較偏6は撹拌躍の周速が本発明の 範囲を超えており、微粉が生成してしまう。比較例7は

加熱処理温度が低く、カサ密度が低い。比較例8は加熱 処理時間が短く、カサ密度が低い。比較例9は凝固温度 が低く、微粉が多い。

[0036]

【表1】

9																		
施											数とうまして発見	水薬団多い		かたまりが生成				
200%によるアイン スプイン スプイン スプイン スプース スプース スプース スプース スプース 日本	0	-	0	0	0	0	63	0	64	9.2	ı	1	13	ı	25	0	•	22
カサ密度 (g/ml)	0.35	0.35	0.36	0, 35	0.39	0.34	0.38	0.33	0, 34	0.30	1	l	0.35	1	0.34	0, 18	0, 18	0, 35
(m m) 19 p 表上知知本	225	170	450	1800	210	190	200	240	220	25	1	1	110	ı	130	200	210	120
加斯松理 (E)x(B)	07×011	110×40	110×40	110×40	130×40	110×40	135×60	110×40	110×40	110×40	1	ı	110×40	ı	110×40	88×40	110× \$	135×40
数 等 類 光線の飛艇 (cn/S)	160	160	160	80	160	160	200	160	160	160	160	160	160	00	009	160	160	200
MENTAL ME	12	30	12	12	12	4	4	300	0.75	12	12	5	20	12	12	12	12	4
報 田 銀 (で)	9.5	9	105	95	95	95	80	9	60	55	130	9.2	9 5	95	95	9 5	9.5	80
関 (2)	CRC12	Cacla	CaC12	CBC12	CaCl2	H2 504	CBC12	NaC1	A1C13	CaC12	CaC12	CaCl2	CaC12	CaCl2	CACI2	CaCl2	CaC12	CACI2
74 24 5 4項	06	06	0.6	06	9.0	0.6	115	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	06	06	06	06	06	115
間 合 茶 ラテックス の液を高 (mool/!)	11	11	11	11	11	81	m	260	0, 68	11	11	11	11	11	11	11	11	m
$\overline{}$		64	m	4	Ŋ	9	^	00	6	τ	8	m	7	'n	9	~	œ	o
/	_	×	, -		-323			<b>*</b>			4	, –		225			<del>-</del>	-

[0037] 【発明の効果】従来、重合体ラテックスから重合体を回 収する方法として、一般には重合体ラテックスに凝固剤 を加え、重合体を凝集させ、これを加熱し、重合体粒子 得ていたが、微粉粒子を多く含んでいるため、色々な問 題が生じている。本発明は、従来一般に使用されている\*

\* 凝固剤濃度より低く、かつ特定範囲の凝固剤濃度と特定 範囲の凝固温度および撹拌条件で凝固することで、粒径 をコントロールして微粉粒子の発生を抑えたものであ る。本発明の凝固剤濃度範囲、撹拌条件および凝固温度 を大きくし、これを分離機で分離し、粉末状の重合体を 40 範囲の条件で希望の粒径に粒径をコントロールして凝固 することは全く新規である。

# フロントページの続き

## (72)発明者 福田 貞三 東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合 成ゴム株式会社内